

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府の連立交渉が進展、いよいよ正念場に

7 月 23 日にフィリップ国王がシャルル・ミシェル MR(仏語系リベラル派政党)党首と、CD&V(蘭語系中道派政党)のクリス・ペーテルス前フランダース地域首相を組閣人(formateur)に任命、現在、両党と NV-A(蘭語系地域独立派政党)、Open VLD(同リベラル派政党)の 4 党で連立交渉が進んでいる。4 党はすでに社会保障の雇用者負担金を 33%から 25%に引き下げることなどで合意、8 月末には予算編成の議論へと突入した。合意した政策と財政均衡の実現には 170 億ユーロの財源が必要となるため、交渉はいよいよ正念場を迎える。この連立交渉が妥結すれば、ベルギーで久々の中道右派政権成立となる。企業優先の政策で労働者への締め付けの強化を危惧する労働組合は、メディアのインタビューでスト決行に言及するなどすでに怪気炎を上げている。(8 月 25 日)

(2) 消費者集団訴訟が可能に

9 月 1 日から消費者集団訴訟(クラスアクション)を可能にする法律が施行された。消費者集団訴訟を提起できるのは消費者団体に限られるほか、判事が個人訴訟と比較した場合の効率性の判断を行うなどの仕組みも盛り込まれた。なお、消費者集団訴訟はすべてブリュッセルの裁判所が管轄するという。(8 月 28 日)

(3) 職場の福祉に関する改正法を施行

9 月 1 日から職場の福祉に関する改正法が施行された。改正法では「職場における心理社会的リスク」という概念を導入し、従来法が対象としていたモラル・ハラスメントや過度のストレスよりも幅広いリスク対策が求められるようになった。例えば、職場における心理社会的なリスクとして燃え尽き症候群(バーンアウト)が盛り込まれた。(8 月 28 日)

2. ベルギーの経済動向

(1) ロシアの禁輸措置に苦慮する農家への支援が広がる

ロシア政府は 8 月 7 日にウクライナ問題に関する EU などの経済制裁への対抗措置として、農作物の禁輸を発表した。輸入禁止措置の対象品目がベルギーの対ロシア輸出に占

める割合は 3.6%、全輸出に対しては 0.1%に満たない。しかし、ベルギーは EU 域内で屈指の洋ナシの生産国であり、輸出される洋ナシの約半分がロシア向けだという。洋ナシが禁輸の対象となったことにより、厳しい状況に置かれた農家を支援するため、消費者の草の根運動が広まったが、青果生産者はより実効性の高い対策を求めている。(8月13日)

(2) 原発の故障で冬季の電力供給に不安

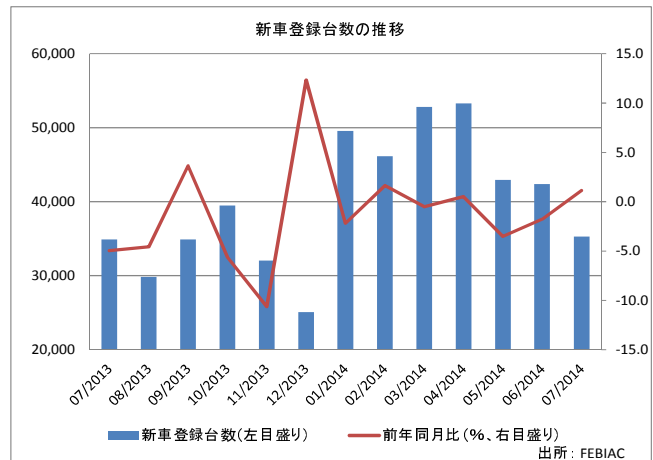
ベルギー国内の原発に相次いで不具合が発生し、全 7 基中 3 基が停止した。国内の全電源の 4 分の 1 が失われた状態だ。政府と発電事業者エレクトラベル (Electrabel)、配電事業者エリア (Elia) は冬季の電力需要の増加に備えて、設備の点検スケジュールの調整、予備電力の確保や電力消費の低減、電力の輸入など対策を検討しているが、今冬の電力供給が危ぶまれている。なお、連邦政府は 9 月 3 日に国内の計画停電の地域分けを発表した。計画停電の対象地域は以下のウェブサイトから閲覧できる。(8月23日)

http://economie.fgov.be/fr/consommateurs/Energie/Securite_des_approvisionnement_s_en_energie/Politique_de_crise_coordination/electricite/delestage/plan-delestage/carte/

<月例経済指標>

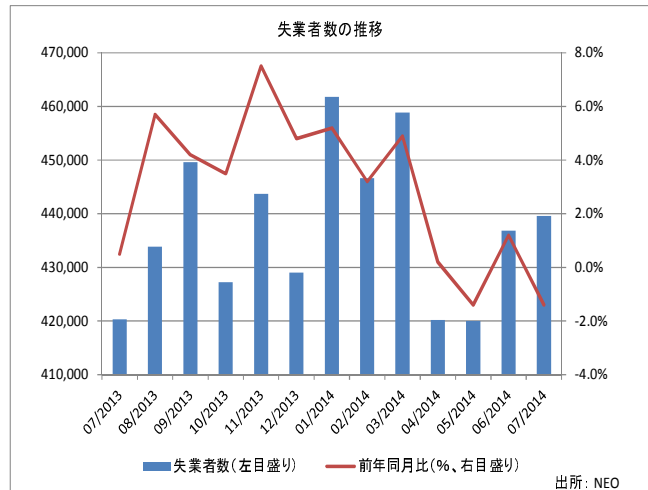
7月の新車登録台数：前年同月比1.1%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年7月の乗用車の新車登録台数が3万5,275台（前年同月比1.1%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが10.06%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.31%）、プジョー（同7.99%）が続いた。（8月1日）



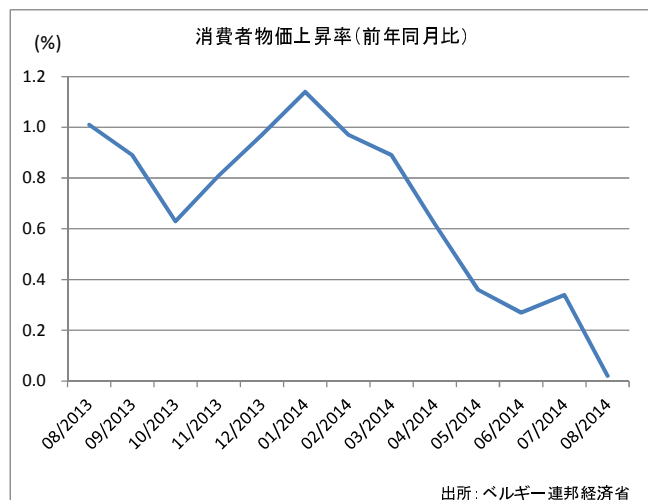
7月の失業手当受給者数：前年同月比1.4%減

国立雇用局（NEO）は、2014年7月の失業手当受給者数が43万9,616人（前年同月比1.4%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が19万2,287人（同3.2%減）、フランダース地域が16万8,172人（同1.0%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万9,157人（同1.6%減）だった。なお、7月分の統計から失業手当受給者数の定義が変更されたが、前年との比較は調整済みの数値だ。（8月28日）



8月の消費者物価指数：前年同月比0.02%上昇

連邦経済省は、2014年8月の消費者物価指数の上昇は前年同月比で0.02%にとどまったと発表した。今年1月に前年同月比で1.14%の上昇を記録して以降、消費者物価指数の上昇率は低迷しており、8月は野菜や青果、燃料価格の低下が低迷の原因になったという。（8月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 自動車販売大手が独コンチネンタルとカーシェアリング・システムで協力

ベルギーの自動車販売大手ディーテレン (D' Ieteren) とドイツの自動車部品大手コンチネンタルの合併会社の設立が認可された。自動車の仮想キーを複数のドライバーが共有することによる、カーシェアリング・システムの開発と生産、販売で協力する。ディーテレンは数年前からスマートフォン (スマホ) で自動車のキーを代用し、カーシェアリングを行うシステム「キージー (Keyzee)」の開発を進めていた。(8月6日)

(2) プライベート・エクイティー・ファンドがポステールに投資

今年7月、プライベート・エクイティー・ファンドのワートルラント (Waterland) が、クワック (Kwak)、トリペル・カルメリート (Tripel Karmeliet) などの銘柄で知られるビール醸造会社、ポステール (Bosteel) に投資したと発表した。その後の報道によると、ワートルラントの持ち株会社を「ベスト・ベルジアン・スペシャル・ビールズ (Best Belgian Special Beers)」と改称し、ポステールとワートルラントがそれぞれ1,320万ユーロと1,310万ユーロを投資。ポステールの流通センターや醸造施設を強化するほか、ワートルラントは中規模のビール醸造所へのさらなる投資を検討しているという。(8月8日)

(3) 「.brussels」、 「.vlaanderen」 ドメインの登録の受付を開始

インターネット上のウェブサイトのアドレス (URL) で「.be」で終わるドメインを管理する DNS Belgium は9月1日から「.brussels (ブリュッセル)」、「.vlaanderen (フランダース)」ドメインの配布を開始した。まずは10月1日まで、トレードマーク・クリアリングハウス (TMCH) に登録された商標を対象に登録を受け付け、その後、公共機関や民間企業 (10月2日~11月3日)、個人 (11月13日~12月15日) など、順次登録を受け付ける。(8月28日)

4. EU の動向

(1) 欧州中銀、政策金利を2ヵ月連続で0.15%に据え置き-預金のマイナス金利も継続-

欧州中央銀行 (ECB) はフランクフルトで開催した政策理事会で、政策金利 (主要リファイナンス・オペ金利) を2ヵ月連続して過去最低水準の0.15%のまま据え置いた。(8月7日)

(2) 7月の消費者物価上昇率はユーロ圏、EUとも0.1ポイント低下

7月のユーロ圏18カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は0.4%となった。EU28カ国は0.6%で、いずれも前月に比べ0.1ポイント低下した。（8月14日）

(3) 欧州委、一部の生鮮野菜・果物生産者への支援措置を導入

-ロシアの輸入禁止措置に対応-

欧州委員会はロシア政府が発動したEUを含む5カ国・地域からの農産物の輸入禁止措置を受け、トマトやニンジンなど一部の生鮮野菜・果物の生産者に対する支援措置を導入した。11月末まで適用され、1億2,500万ユーロの予算を計上している。EUでは、制裁措置による市場への影響を分析する専門家会合を毎週開催することにしており、動物製品に対する支援措置も検討しているもようだ。

（8月18日）

(4) 欧州委、一部乳製品の貯蔵に対する支援措置を発表

-ロシアの輸入禁止措置への対応-

欧州委員会はロシア政府が発動した農産物の輸入禁止措置を受け、一部乳製品での影響を緩和するため、バターやスキムミルクパウダー、一部のチーズを対象に、民間オペレーターによる貯蔵に対する支援を行うと発表した。バターとスキムミルクパウダーについては正式採択に向け、法制案を近く提示する予定。また、一部のチーズについては欧州委の委任権限の下で法制化する見込み。欧州委はさらに、ロシアの輸入禁止措置が与える短・中期的な影響に関する最初の分析を加盟国と欧州議会に数日中に提示するとしている。

（8月28日）

(5) 7月の失業率はEU28カ国、ユーロ圏ともに前月から横ばい

EU統計局（ユーロスタット）はEU28カ国の2014年7月の失業率（季節調整済み）を前月と同率の10.2%と発表した。ユーロ圏18カ国も前月から横ばいの11.5%とした。また、7月の若年層（25歳未満）の失業者数は、EU28カ国では前月から約4万人減少し506万人、ユーロ圏18カ国では約1万人減の333万人となった。

（8月29日）

(6) 欧州理事会、次期常任議長にポーランド首相を選出

–ウクライナ危機をめぐり、追加制裁措置の策定を欧州委に要請–

欧州理事会（EU 首脳会議）は 8 月 30 日から 31 日未明にかけて、EU の次期体制を固めるための特別会合を開催し、ドナルド・トウスク・ポーランド首相を次期欧州理事会常任議長に、フェデリカ・モゲリーニ・イタリア外相を次期外務・安全保障政策上級代表に選出した。また、ウクライナをめぐる問題についても協議し、さらなる制裁措置を追加することで合意し、追加制裁措置案を 1 週間以内に提示するよう欧州委員会と欧州対外行動庁（EEAS）に要請した。

(8 月 30～31 日)

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。